

令和2年度

高森町一般会計補正予算（第10号）
概要書

コンビニ交付サービス導入促進実証事業

- マイナンバーを利用して、住民票等をコンビニで交付するサービスに係る実証実験・効果検証を行います。

【事業概要】

マイナンバーカードを利用し、町が発行する証明書（住民票、印鑑登録証明書等）をコンビニ等のキオスク端末（マルチコピー機）での取得を可能にする。

（国庫補助率100%）

【効果と期待】

- ・役場の窓口に出向かず、非対面で取得可能
- ・マイナンバーカードの取得・利用を促進
- ・行政手続きのオンライン化の推進

【実施内容】

コンビニ交付サービスの導入に係るシステム改修費

令和3年2月後半から3月末：実証実験・効果検証期間

令和3年4月より本稼働（予定）

※実証実験・効果検証期間中も証明書の発行が可能



事業費	補助額	一般財源
660万円	660万円	0万円

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業

- 児童福祉施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための支援を行います。

【事業の目的】

- ・ 児童福祉施設等が 感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、衛生用品の購入や職員が必要な経費を支援します。

※ 1施設あたり上限50万円（国庫補助率10/10）

【実施内容】

マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入

- ・ 色見保育園
- ・ 高森保育園
- ・ おてんとさん（認可外保育施設）
- ・ 放課後児童健全育成事業、一時預かり事業（高森幼稚園）
- ・ 延長保育事業（高森保育園）
- ・ 地域子育て支援拠点支援事業（高森子育て支援センター）



事業費	国補助額	一般財源
309万円	309万円	0万円

攻めの園芸生産対策事業

- 県の補助事業を活用し、地域の担い手となる農家組合が取り組む小規模土地基盤整備や機械導入等に対して支援します。

【事業の目的】

農業経営費の増加や外国産農産物との競争等による厳しい経営状況下でも、生産力を高めて産地づくりの構築を図り、**環境変化に対応した「攻めの園芸」を展開**していく。

【補助対象内容】

- ① 品質・生産力向上・コスト削減の最適化のための支援
収量向上や病虫害防除、省力生産を図る施設・機械や基盤整備 等
- ② 気象災害に強い産地づくりのための支援
ハウスの補強、耐風性のハウスや果樹強化棚の導入



【実施内容】

1 事業主体で、冬場の花きの発芽・発根不良を解消し、収量・品質向上のため、**園芸暖房機**及び種子冷蔵の**保冷库**を導入

※県補助：対象経費の1/3、町補助：対象経費の1/10（上限額あり）

事業費	県補助額	町補助額	事業主体負担額
936万円	312万円	74万円	550万円

くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業補助金

- 県の補助事業を活用し、地域営農組織農業法人等が共同利用機械等の導入に係る経費を補助します。

【事業の目的】

地域の農地維持や高付加価値向上による農業経営安定につなげるため、地域営農組織の規模拡大や低コスト新技術の導入等を通じて、土地利用型農業のコスト削減を図る。

【補助条件】

- ・ 地域営農組織農業法人等が対象作物(米、麦、大豆)を生計する計画を策定していること
- ・ 受益農地の過半が中山間農業地域もしくは山間農業地域であること

【実施内容】

1 事業主体で、自脱型コンバイン及びコンバインカーを導入
※県補助：対象経費の1/2



事業費	県補助額	町補助額	事業主体負担額
890万円	445万円	0万円	445万円

農地等災害復旧工事

- 令和2年7月豪雨に伴う農地等災害復旧工事（7箇所）を実施します。
（年度内完了見込）

【事業の目的】

令和2年7月豪雨により被災した農地及び農業用施設7箇所を
国庫補助（農業災害復旧事業費補助金）により災害復旧を行う。
※補助要件に非該当の箇所は、他の補助事業等で実施

【補助額】

激甚災害に指定されたため、
高率補助される見込みで、残りの経費は地元受益者の負担

- ・農地4か所 総事業費 530万円×補助率（予定）95.0%
（向田地区、上田下地区、上津留地区、牛神地区）
- ・施設3か所 総事業費 470万円×補助率（予定）98.4%
（高迫地区、石原地区、野尻地区）



上津留地区



石原地区

事業費	国補助額	町補助額	地元負担
1,000万円	966万円	0万円	34万円

公共土木施設災害復旧事業

●令和2年7月豪雨で被災した公共土木施設の災害復旧工事(7箇所)を行います。

【被害状況】



上津留川



水上川



上色見川



柳谷・木郷線



小峰ヶ谷・峰ノ宿線



西高尾野線



東社倉線

※災害復旧事業債(公共土木施設)を活用予定 (起債充当率:100%、交付税措置率:95%)

事業費	国補助額	起債借入額	一般財源	交付税措置	実質負担額
7,090万円	3,940万円	3,140万円	10万円	2,983万円	167万円

予算書P23